



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 須賀 純一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,790	20.7	8,155	—	6,744	—	3,297	—
22年3月期	105,896	△7.6	△3,036	—	△3,475	—	△4,294	—

(注) 包括利益 23年3月期 857百万円 (—%) 22年3月期 △3,465百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.17	—	5.4	4.9	6.4
22年3月期	△36.11	—	△7.3	△2.5	△2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 515百万円 22年3月期 382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	134,693	61,498	45.4	429.82
22年3月期	137,897	60,797	43.8	423.85

(参考) 自己資本 23年3月期 61,181百万円 22年3月期 60,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,636	△8,671	△3,018	16,042
22年3月期	6,514	△4,891	△10,405	20,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	427	12.9	0.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△5.5	2,700	△32.8	2,300	△17.3	0	△100.0	0.00
通期	130,000	1.7	7,200	△11.7	6,700	△0.7	3,500	6.1	24.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	142,448,334 株	22年3月期	142,448,334 株
23年3月期	108,435 株	22年3月期	77,750 株
23年3月期	142,357,516 株	22年3月期	118,926,983 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)目標とする経営指標	6
(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8)連結財務諸表に関する注記事項	19
①連結貸借対照表関係	19
②連結包括利益計算書関係	19
③連結株主資本等変動計算書関係	19
④連結キャッシュ・フロー計算書関係	20
⑤セグメント情報	21
⑥1株当たり情報	24
⑦重要な後発事象	25
⑧開示の省略	25
5. 個別財務諸表	26
(1)貸借対照表	26
(2)損益計算書	29
(3)株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国で堅調な景気拡大が続き、米国でも緩やかながら景気回復の動きが見られました。欧州におきましても全体としては景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、財政危機の影響から一部の国では停滞も見られました。日本国内におきましては、景気刺激策の効果や輸出の増加により生産に持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加に転じるなど、上半期は、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。下半期に入りましても、在庫調整等による一時的な停滞局面はありましたが、好調な生産に消費マインドの改善が加わり、期末に向けて自律回復の動きが広がってまいりました。しかし、こうした中で3月に発生しました東日本大震災は、被災地への甚大な損害はもとより、多くのサプライ・チェーンが破壊、寸断されたことなどにより、海外を含めた広範囲な経済活動に大きな支障をきたし、今後の景気への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、昨年の夏以降、為替市場における円高が急激に進行したため、収益面への影響はありましたが、景気刺激策の効果や海外の景気改善により、電子部品の需要は堅調に推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、新興国市場を中心とした販売活動を積極的に推進致しました。また、収益性の面からは、生産性向上を目指す改善活動でありますPI（Productivity Innovation）プロジェクトの活動を展開して、設備稼働率の向上や歩留まりの改善に取り組みました。更に、急激な円高の進行に対して、海外生産比率並びに原材料購入通貨の外貨建て比率の拡大に取り組みましたほか、販売価格につきましても継続して是正を推し進めました。

新製品につきましては、デジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの各市場に向け、それぞれの用途や特性に最適化した高付加価値な各種アルミ電解コンデンサを開発致しました。

なお、今後、新エネルギー関連市場の更なる拡大が見込まれることから、大形アルミ電解コンデンサの生産能力を増強するために、手狭になった Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd. を隣接地に建設した新工場に移転し、本年2月より新工場での生産を開始致しました。

また、この度の東日本大震災に際し、当社グループにおきましては、人命に関わる被害はありませんでしたが、一部の事業所では建屋及び生産設備等に被害を受け、生産を一時停止致しました。このような状況に対し、当社グループでは、被災した事業所の復旧に全力で取り組むと共に、海外生産拠点における緊急増産にも着手し、国内での生産減少分を補うべく努めてまいりました。比較的被害の大きかったケミコン宮城㈱（宮城県大崎市）におきましては4月中旬以降、また、当社高萩工場（茨城県高萩市）におきましては4月下旬以降、それぞれ準備の整った一部の生産ラインから順次稼働を再開しております。この他の事業所におきましては、一部で被害を受けた事業所もありましたが、比較的短期間に稼働可能な状態に復旧致しました。なお、稼働可能な状態に復旧した事業所におきましても、原材料、電力、燃料等の供給不足により、一部で通常より生産数量を落として操業致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,277億90百万円（前期比20.7%増）、営業利益は81億55百万円（前期営業損失30億36百万円）、経常利益は67億44百万円（前期経常損失34億75百万円）、当期純利益は32億97百万円（前期当期純損失42億94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、パソコンや薄型TV等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,197億86百万円、セグメント利益は83億63百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による生産活動の低下や個人消費の落ち込みに加え、原油、原材料価格の高騰など懸念材料が多く、不透明な経営環境となることが予想されます。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被害を受けた事業所の復旧活動を最優先で進めたことにより、生産体制は震災前の水準に戻ってきております。しかし、電力使用制限による操業への影響が、特に夏場に想定されるため、このような事態への対応につきましても必要な措置を早急に講じてまいります。

また、平成23年4月より「第6次中期経営計画」をスタート致しました。今般の福島原発事故を発端として、世界的に脱原発の動きが高まり、太陽光・風力発電等に代表されます創エネ市場への転換が急速に進むと共に、省エネへの関心がますます高まり、インバータ等省エネ市場の急激な拡大が予想されます。

当社グループは、このような市場に向けて新製品を積極的に拡販してまいりますと共に、当社グループが蓄積してきたアルミ電解コンデンサ技術や電気二重層キャパシタ技術、ナノ材料技術等を更に発展させ、ナンバーワン製品を多数生み出すことで、環境関連分野におけるソリューション企業としての位置付けを確固たるものにしてまいります。更に、為替変動リスク軽減のための施策として、海外生産拠点の生産能力増強や原材料の外貨建て購入比率の拡大等に引き続き取り組んでまいります。

これらにより、平成24年3月期（平成23年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,300億円（前期比1.7%増）、営業利益72億円（前期比11.7%減）、経常利益67億円（前期比0.7%減）、当期純利益35億円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝82円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、有利子負債の削減等により現金及び預金が49億76百万円減少し、借入金が48億96百万円減少致しました。

これにより、総資産は1,346億93百万円（前期比32億4百万円減）、負債合計は731億94百万円（前期比39億5百万円減）となりました。

また、当期利益32億97百万円を計上したものの、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産は614億98百万円（前期比7億1百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億73百万円減少し、160億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億36百万円の収入となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益47億64百万円、減価償却費91億15百万円であり、主な支出は売上債権の増加44億47百万円、たな卸資産の増加25億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億71百万円の支出となりました。

主な支出はコンデンサ生産設備の増設及び合理化投資による90億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億18百万円の支出となりました。

主な支出は借入金の返済32億77百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	48.7	48.7	39.5	43.8	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	78.7	28.9	16.4	38.0	44.0
債務償還年数(年)	2.4	4.0	7.9	7.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	16.4	11.8	7.7	12.2

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為に設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円を予定しており、年間3円を予定しております。

また、次期（平成23年度）の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし未定としております。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率（ROA）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、最も変化の早い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行う事が最も重要なことであると認識しております。

スピード感ある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成23年4月より環境関連分野におけるソリューション企業としての位置付けを確固たるものとするために「第6次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、太陽光・風力発電等の新エネルギー関連市場やLED照明・インバータ等の省エネルギー関連市場の更なる拡大、エコカー市場のますますの成熟化、スマートグリッド構想の実現により創出される新市場など、環境関連分野の持続的な伸張が予想されます。これらに対応するためには、より緻密でグローバルな視点での経営戦略が必要であり、同時に当社グループ全ての社員の考え方や行動が、常にグループ全体の最適化を目指すものでなければならないと考えております。

このような市場環境の中、当社グループと致しましては、以下の施策等により「成長のためのグローバル・バリュー・チェーンの構築」を実現し、「第6次中期経営計画」を達成してまいります。

1. 戦略市場での売上拡大
2. 次世代戦略製品の開発と拡販
3. 海外事業の強化
4. 新規事業の立上げ
5. 為替リスク対応

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,023	16,047
受取手形	1,154	1,226
売掛金	24,746	26,452
商品及び製品	7,450	7,500
仕掛品	4,869	8,819
原材料及び貯蔵品	7,212	4,644
未収入金	5,566	6,444
繰延税金資産	98	159
その他	592	606
貸倒引当金	△67	△77
流動資産合計	72,648	71,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,715	34,341
減価償却累計額	△19,609	△19,963
建物及び構築物（純額）	15,106	14,378
機械装置及び運搬具	106,844	105,979
減価償却累計額	△83,483	△84,230
機械装置及び運搬具（純額）	23,361	21,748
工具、器具及び備品	10,562	11,118
減価償却累計額	△8,859	△9,220
工具、器具及び備品（純額）	1,703	1,897
土地	7,109	7,079
リース資産	368	468
減価償却累計額	△95	△187
リース資産（純額）	273	280
建設仮勘定	1,695	2,365
有形固定資産合計	49,249	47,750
無形固定資産	1,805	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	10,979	10,696
長期貸付金	34	19
繰延税金資産	62	17
その他	3,302	2,494
貸倒引当金	△185	△39
投資その他の資産合計	14,194	13,189
固定資産合計	65,249	62,868
資産合計	137,897	134,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	401	418
買掛金	7,143	6,279
短期借入金	16,945	11,823
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	86	210
未払金	10,099	10,729
未払法人税等	940	680
未払費用	1,882	1,831
賞与引当金	1,114	1,775
役員賞与引当金	—	30
災害損失引当金	—	498
設備関係支払手形	206	250
その他	699	513
流動負債合計	39,521	36,041
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	28,601	28,827
リース債務	210	507
繰延税金負債	656	493
退職給付引当金	6,230	6,513
環境安全対策引当金	438	361
その他	440	449
固定負債合計	37,578	37,153
負債合計	77,100	73,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	12,034	15,332
自己株式	△19	△32
株主資本合計	66,095	69,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	549
為替換算調整勘定	△6,639	△8,749
その他の包括利益累計額合計	△5,752	△8,200
少数株主持分	453	317
純資産合計	60,797	61,498
負債純資産合計	137,897	134,693

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	105,896	127,790
売上原価	91,650	100,943
売上総利益	14,245	26,846
販売費及び一般管理費	17,282	18,690
営業利益又は営業損失 (△)	△3,036	8,155
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	53	67
持分法による投資利益	382	515
その他	66	86
営業外収益合計	543	721
営業外費用		
支払利息	856	733
為替差損	6	1,310
その他	119	90
営業外費用合計	981	2,133
経常利益又は経常損失 (△)	△3,475	6,744
特別利益		
固定資産売却益	9	18
投資有価証券売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	3	—
前期損益修正益	23	—
その他	—	0
特別利益合計	36	29
特別損失		
固定資産処分損	180	269
投資有価証券評価損	3	1
災害損失	—	1,732
その他	17	4
特別損失合計	201	2,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,639	4,764
法人税、住民税及び事業税	618	1,417
法人税等調整額	△39	38
法人税等合計	578	1,456
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,308
少数株主利益	75	10
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,294	3,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△347
為替換算調整勘定	—	△2,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19
その他の包括利益合計	—	△2,450
包括利益	—	857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	853
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	17,884
当期変動額		
新株の発行	2,132	—
当期変動額合計	2,132	—
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
前期末残高	33,819	36,196
当期変動額		
新株の発行	2,132	—
自己株式の処分	244	—
当期変動額合計	2,376	—
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
前期末残高	16,329	12,034
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,294	3,297
当期変動額合計	△4,294	3,297
当期末残高	12,034	15,332
自己株式		
前期末残高	△2,559	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,545	—
当期変動額合計	2,539	△12
当期末残高	△19	△32
株主資本合計		
前期末残高	63,341	66,095
当期変動額		
新株の発行	4,265	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,294	3,297
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,790	—
当期変動額合計	2,754	3,285
当期末残高	66,095	69,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	450	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	△338
当期変動額合計	437	△338
当期末残高	887	549
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,958	△6,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△2,109
当期変動額合計	318	△2,109
当期末残高	△6,639	△8,749
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,508	△5,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	△2,448
当期変動額合計	755	△2,448
当期末残高	△5,752	△8,200
少数株主持分		
前期末残高	425	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△136
当期変動額合計	28	△136
当期末残高	453	317
純資産合計		
前期末残高	57,258	60,797
当期変動額		
新株の発行	4,265	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,294	3,297
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,790	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	△2,584
当期変動額合計	3,538	701
当期末残高	60,797	61,498

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,639	4,764
減価償却費	9,486	9,115
のれん償却額	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	516	301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△132
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△90	△77
受取利息及び受取配当金	△94	△120
支払利息	856	733
為替差損益(△は益)	208	326
持分法による投資損益(△は益)	△382	△515
固定資産処分損益(△は益)	170	251
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△9,793	△4,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,700	△2,519
仕入債務の増減額(△は減少)	4,575	1,896
未払金の増減額(△は減少)	3,513	747
その他	691	406
小計	8,704	10,721
利息及び配当金の受取額	191	193
利息の支払額	△846	△708
法人税等の支払額	△1,534	△1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514	8,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△814	△800
定期預金の払戻による収入	13	1,602
有形固定資産の取得による支出	△3,600	△9,022
有形固定資産の売却による収入	295	55
無形固定資産の取得による支出	△652	△448
投資有価証券の取得による支出	△1	△554
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△75	△93
貸付金の回収による収入	30	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16
その他	△86	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,891	△8,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,241	△10,382
長期借入れによる収入	—	7,598
長期借入金の返済による支出	△10,092	△493
社債の償還による支出	△1,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	499
リース債務の返済による支出	△75	△183
株式の発行による収入	4,265	—
自己株式の取得による支出	△6	△12
自己株式の処分による収入	2,790	—
少数株主への配当金の支払額	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△3,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△1,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,050	△4,173
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	20,216
現金及び現金同等物の期末残高	20,216	16,042

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

(主要会社名) ケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、福島電気工業㈱、岩手電気工業㈱、United Chemi-Con, Inc.、Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH、Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.、Chemi-Con Materials Corporation、P.T.Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con(Malaysia)Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

なお、Hong Kong KDK Ltd. はChemi-Con Material Logistics Ltd. に商号変更致しました。

また、当連結会計年度においてHong Kong KDK Ltd. を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったCU TECH CORP. は株式の一部売却により持分法適用会社となりました。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3社 三瑩電子工業㈱、マルコンデンソー㈱、CU TECH CORP.

持分法非適用関連会社 1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、Hong Kong KDK Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics(Korea)Co.,Ltd. 及び Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、日高エレクトロン㈱、Chemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……主として総平均法又は先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商 品……最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……主として先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(c) デリバティブ

時価法

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………2～50年

機械装置…2～11年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(c) 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

(d) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

(e) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(f) 災害損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

d. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ、金利キャップ並びに通貨スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(c)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ、金利キャップ及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e. のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産減価償却累計額	112,047百万円	113,602百万円

② 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,538百万円
少数株主に係る包括利益	73百万円
計	△3,465百万円

当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	437百万円
為替換算調整勘定	395百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△78百万円
計	753百万円

③ 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	127,159,334	15,289,000	—	142,448,334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 15,289,000株

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,056,564	21,186	10,000,000	77,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,186株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会にて決議された自己株式の処分による売却 10,000,000株

c. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	142, 448, 334	—	—	142, 448, 334

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	77, 750	30, 685	—	108, 435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30, 685株

c. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

該当事項はありません。

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	21, 023 百万円	16, 047 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807 "	△5 "
現金及び現金同等物	20, 216 "	16, 042 "

⑤セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,109	7,091	7,315	60,380	105,896	—	105,896
(2) セグメント間の内部 売上高	71,561	2,548	8	23,762	97,880	(97,880)	—
計	102,671	9,639	7,323	84,142	203,776	(97,880)	105,896
営業費用	100,959	10,123	7,256	83,304	201,643	(92,710)	108,932
営業利益又は営業損失 (△)	1,711	△483	67	837	2,133	(5,170)	△3,036
II 資産	119,396	9,780	3,968	48,428	181,573	(43,675)	137,897

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア等…シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,083百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,143百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	5,962	7,955	65,859	79,777
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	105,896
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	7.5	62.2	75.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等……シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	119,786	8,003	127,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	119,786	8,003	127,790
セグメント利益又は損失（△）	8,363	△207	8,155
その他の項目			
減価償却費	8,550	223	8,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,519	94	9,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

⑥ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 423円85銭	1株当たり純資産額 429円82銭
1株当たり当期純損失(△) △36円11銭	1株当たり当期純利益 23円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	60,797	61,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	453	317
(うち少数株主持分)(百万円)	(453)	(317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,343	61,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	142,370	142,339

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,294	3,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,294	3,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,926	142,357

⑦重要な後発事象

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。

本移行に伴う影響額として、翌連結会計年度に270百万円の特別損失を計上する見込みであります。

⑧開示の省略

連結損益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,887	5,866
受取手形	957	988
売掛金	24,980	24,476
商品及び製品	746	970
仕掛品	1,836	2,659
原材料及び貯蔵品	891	1,074
前払費用	149	135
関係会社短期貸付金	14,979	11,597
未収入金	6,738	11,313
未収消費税等	2,075	2,497
立替金	1,870	1,664
その他	68	43
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	67,168	63,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,064	21,704
減価償却累計額	△12,494	△12,804
建物（純額）	9,570	8,899
構築物	2,360	2,386
減価償却累計額	△1,876	△1,926
構築物（純額）	484	460
機械及び装置	34,287	35,023
減価償却累計額	△28,552	△28,959
機械及び装置（純額）	5,734	6,064
車両運搬具	45	46
減価償却累計額	△40	△43
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	5,267	5,849
減価償却累計額	△4,681	△5,018
工具、器具及び備品（純額）	586	831
土地	6,305	6,305
リース資産	352	435
減価償却累計額	△90	△177
リース資産（純額）	262	258
建設仮勘定	980	849
有形固定資産合計	23,928	23,671
無形固定資産		
ソフトウェア	1,232	1,434
電話加入権	10	10
施設利用権	10	8
無形固定資産合計	1,253	1,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	3,498
関係会社株式	24,886	26,813
出資金	1	0
関係会社出資金	4,835	4,835
長期貸付金	14	7
関係会社長期貸付金	460	1,333
長期前払費用	552	319
保険積立金	1,512	1,203
その他	569	406
貸倒引当金	△252	△177
投資その他の資産合計	36,564	38,240
固定資産合計	61,746	63,365
資産合計	128,914	126,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	347
買掛金	13,863	11,802
短期借入金	13,900	2,622
1年内償還予定の社債	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	100	7,000
リース債務	83	202
未払金	8,264	9,140
未払法人税等	433	77
未払費用	515	560
前受金	—	1
預り金	47	48
設備関係支払手形	149	178
賞与引当金	472	796
役員賞与引当金	—	30
災害損失引当金	—	492
その他	32	3
流動負債合計	38,190	34,302
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	28,300	28,800
リース債務	201	491
退職給付引当金	3,153	3,315
環境安全対策引当金	438	361
繰延税金負債	559	324
その他	439	448
固定負債合計	34,091	33,741
負債合計	72,282	68,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金	22,132	22,132
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,036	1,285
利益剰余金合計	1,742	4,063
自己株式	△19	△32
株主資本合計	55,803	58,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	482
評価・換算差額等合計	829	482
純資産合計	56,632	58,594
負債純資産合計	128,914	126,639

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	88,644	107,938
商品売上高	6,455	1,669
売上高合計	95,099	109,607
売上原価		
製品期首たな卸高	930	572
当期製品製造原価	80,296	95,732
合計	81,227	96,304
製品期末たな卸高	572	793
製品売上原価	80,655	95,511
商品期首たな卸高	165	173
当期商品仕入高	9,332	1,576
合計	9,497	1,749
商品期末たな卸高	173	176
商品売上原価	9,324	1,572
売上原価合計	89,979	97,083
売上総利益	5,120	12,523
販売費及び一般管理費	9,947	10,701
営業利益又は営業損失 (△)	△4,826	1,822
営業外収益		
受取利息	228	164
有価証券利息	1	1
受取配当金	180	3,537
為替差益	33	—
その他	35	39
営業外収益合計	479	3,743
営業外費用		
支払利息	788	675
社債利息	20	15
為替差損	—	1,132
その他	116	86
営業外費用合計	925	1,909
経常利益又は経常損失 (△)	△5,272	3,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	740	—
その他	17	1
特別利益合計	757	2
特別損失		
固定資産処分損	24	27
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	3	1
関係会社株式評価損	1,497	—
貸倒引当金繰入額	—	74
災害損失	—	1,106
その他	17	1
特別損失合計	1,542	1,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△6,057	2,414
法人税、住民税及び事業税	△141	93
法人税等合計	△141	93
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,915	2,321

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,751	17,884
当期変動額		
新株の発行	2,132	—
当期変動額合計	2,132	—
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,819	22,132
当期変動額		
新株の発行	2,132	—
準備金から剰余金への振替	△13,819	—
当期変動額合計	△11,686	—
当期末残高	22,132	22,132
その他資本剰余金		
前期末残高	—	14,063
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	13,819	—
自己株式の処分	244	—
当期変動額合計	14,063	—
当期末残高	14,063	14,063
資本剰余金合計		
前期末残高	33,819	36,196
当期変動額		
新株の発行	2,132	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	244	—
当期変動額合計	2,376	—
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,879	△1,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,915	2,321
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	△3,915	2,321
当期末残高	△1,036	1,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,657	1,742
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,915	2,321
当期変動額合計	△5,915	2,321
当期末残高	1,742	4,063
自己株式		
前期末残高	△2,559	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,545	—
当期変動額合計	2,539	△12
当期末残高	△19	△32
株主資本合計		
前期末残高	54,669	55,803
当期変動額		
新株の発行	4,265	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,915	2,321
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,790	—
当期変動額合計	1,133	2,309
当期末残高	55,803	58,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	438	△347
当期変動額合計	438	△347
当期末残高	829	482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391	829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	438	△347
当期変動額合計	438	△347
当期末残高	829	482
純資産合計		
前期末残高	55,061	56,632
当期変動額		
新株の発行	4,265	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,915	2,321
自己株式の取得	△6	△12
自己株式の処分	2,790	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	438	△347
当期変動額合計	1,571	1,961
当期末残高	56,632	58,594

6. その他

役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役 金井田 克司 (元 日立アプライアンス株式会社 監査役)

* 金井田克司氏は社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 下田 保博

(3) 異動予定日

平成23年6月29日(第64期定時株主総会開催予定日)